

2018年9月10日

経済レポート

2018年4～6月期のGDP(2次速報)結果

～前期比+0.7%に上方修正～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2018年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.7%(年率換算+3.0%)と、1次速報の同+0.5%(同+1.9%)から上方修正された。1～3月期に一時的にマイナス成長に陥ったものの、その後は盛り返しており、その勢いも当初考えられていたよりも強かったことが明らかになった。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費は前期比+0.7%のまま修正されなかったが、住宅投資は前期比-2.7%から同-2.4%にやや上方修正された。

一方、企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の結果が反映され、設備投資は前期比+1.3%から同+3.1%に大きく上方修正された。同期の法人企業統計における経常利益(季節調整値)が過去最高を更新するなど、企業業績の拡大が続いていることに加え、国内でも生産能力拡大といった前向きな投資に動きがみられることや、人手不足の深刻化を背景に省人化投資や情報化投資へのニーズが強まっていることから、増加にはずみがついてきた。同様に、法人企業統計調査の結果を受けて見直された在庫の前期比寄与度は+0.0%のままだった。

図表1 改定状況の一覧

	2017年				2018年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.7	0.5	0.6	0.2	-0.2	0.7	0.5	0.3
同(年率)	2.7	2.0	2.3	0.9	-0.9	3.0	1.9	1.1
同(前年同期比)	1.5	1.6	2.0	2.0	1.0	1.3	1.0	0.3
内需寄与度(*)	0.6	0.8	0.0	0.4	-0.3	0.9	0.6	0.3
個人消費	0.5	0.8	-0.7	0.3	-0.2	0.7	0.7	0.0
住宅投資	0.9	1.3	-1.4	-3.0	-2.5	-2.4	-2.7	0.3
設備投資	0.7	0.2	1.3	0.9	0.7	3.1	1.3	1.8
民間在庫(*)	0.1	-0.1	0.4	0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0
政府最終消費	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	-0.0
公共投資	-0.2	5.3	-2.8	-0.6	-0.4	0.0	-0.1	0.1
外需寄与度(*)	0.1	-0.3	0.6	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0
輸出	1.9	0.2	2.1	2.1	0.6	0.2	0.2	0.0
輸入	1.4	1.9	-1.5	3.3	0.2	0.9	1.0	0.0
名目GDP	0.2	0.8	0.8	0.3	-0.4	0.7	0.4	0.3
同(年率)	0.9	3.1	3.2	1.2	-1.5	2.8	1.7	1.1
同(前年同期比)	0.6	1.2	2.1	2.0	1.5	1.4	1.1	0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.8	-0.3	0.1	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、政府消費が前期比+0.2%のまま修正されなかったが、公共投資は同-0.1%から同+0.0%へと若干上方修正された。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は、+0.6%から+0.9%に上方修正された。外需寄与度は、輸出が前期比+0.2%に据え置かれた一方、輸入が同+1.0%から+0.9%に修正されたが、1次速報時点の-0.1%のまま修正はなかった。

名目GDP成長率も前期比+0.4%から同+0.7%に上方修正された（年率換算値では+1.7%から+2.8%に上方修正）。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比+0.1%のまま修正されなかった。

以上のように、4～6月の実質GDP成長率が大幅なプラスに転じたことにより、1～3月期のマイナス成長は一時的な動きであり、景気回復の動きが続いていることが確認されたといえる。もっとも、7～9月期については、7月の西日本豪雨や全国的な酷暑、9月の台風21号や北海道胆振東部地震などの天候不順の影響が出ることから、一時的に景気回復の動きが鈍る可能性がある。また、景気の下振れリスクとしては、トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立激化と实体经济への影響によって、日本からの輸出が落ち込むことである。中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、米国の金利上昇などによって新興国経済や国際金融市場が混乱し、それが世界経済の減速につながることも、引き続き懸念材料である。また、こうした状況を受けて急速な円高が進むことになれば、輸出企業を中心に企業業績が下振れることになる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。